

JICA 中国事務所ニュース

(2005年2月号)

1. JICA 及び JICA 事業に関する最近のトピック

(1) 農村社会保障セミナー開催！

1月20日から21日までの2日間、北京の清華大学において、JICA(渡辺雅人技術協力アドバイザー)、労働社会保障部と清華大学公共管理学院共催による農村社会保障セミナーが開催されました。同セミナーは、中国農村部における社会保障の現状と問題点を分析した上で、日本の協力の可能性を議論することを目的とするもので、中国側からは、労働社会保障部、衛生部、民政部の司長クラス(日本でいう局長クラス)を含む政府関係者、清華大学、アモイ大学の教授や研究者が出席しました。日本側からは、今回のセミナーのために招聘した千葉大学の広井教授と JICA 本部社会保障チームの渡辺チーム長に加え、日本大使館の関係書記官と当事務所員が参加しました。



中国では、農村と都市との経済格差の拡大や農村から都市への人口移動が大きな社会問題となっており、農村部の振興と安定が重要な政治課題となっています。中国の現政権は「親民路線」という方針を打ち出し、農村部の社会保障の整備にも力を入れています。一方、社会保障の整備は、2001年に策定された政府の「対中国経済協力計画」において協力課題の一つとされていますが、JICA 事業においては関連分野の集団研修において若干名の研修生を受け入れた程度で、本格的な案件形成、実施には至っていません。

セミナーでは、年金等を所管する労働社会保障部、医療保険等を所管する衛生部、生活最低保障等を担当する民政部がそれぞれ取り組みの現状と課題を紹介し、その後広井教授から社会保障制度の整備に関する日本の経験が紹介されました。日本は、高度経済成長期の前後に農村部から都市部への急激な人口移動を経験し、同じ時期に国民皆保険を実現しており、日本の経験は中国にとって非常に参考になることから、広井教授の説明に対しては、中国側から予定の時間を相当超過して様々な角度からの質問が寄せられました。

今回のセミナーは、農村部の社会保障分野における日中間の政府関係者や研究者が一堂に会して実施するものとしては初めてのものと思われますが、日中双方が効果的に中国の社会保障整備の現状、課題や今後の取り組みと、日本の経験からの教訓について集中的に議論できたこと等から非常に有意義なものとなりました。セミナーの締めくくりには、社会保障分野における日中間の協力関係を強化する必要があること、具体的な協力案件立ち上げのために継続的に意見交換を行っていくことが確認されました。

(2) アジア地域環境保護能力向上(第三国研修)開催!



木村信雄所長が開講式に出席

去る1月18日から29日までの約2週間にわたり、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、モンゴルのアジア8カ国からの環境行政官や研究者等、約20名が参加する「アジア地域環境保護能力向上」第三国研修コースが、日中友好環境保全センターにおいて実施されました。

本研修は、2002年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議ヨハネスブルク・サミット」(通称WSSD)のタイプ2イニシアチブ「環境分野の人的・組織的能力開発」の趣旨に基づいて実施されているもので、参加国間で環境保護能力開発の取り組み経験や情報を共有し、地域間の協力・パートナーシップの構築を図ること等を目的としています。本研修は、2003年度から3年間実施予定で、今回は2回目に当たります。

今年度は「都市環境管理」というテーマの下、3つのサブテーマで、それぞれ中国側及び参加各国による各国の当該分野での取り組みの発表・討論を行ったほか、中国の環境保護模範都市で、かつ、「日中環境モデル都市」の一つでもある大連市で現地視察を実施しました。

研修総括会では来年度のテーマについても議論され、「環境汚染抑制と循環型経済の構築」がその候補にあがりました。「循環型経済」(日本では「循環型社会」と表現)は現在、中国の環境対策において最も重要なテーマの一つとなっており、様々な研究やモデル事業が実施されています。循環型経済は中国国内だけでなく、アジア地域全体として考えなければならないテーマであり、我が国も積極的に国際的な取り組みを進めていることから、最終年度のテーマとして適当と考えられます。

(3) 平成16年度冬季ボランティア総会開催!

1月23日から26日にかけて中国各地で活動するボランティア(青年海外協力隊員、シニア海外ボランティア)が北京に一同に集いボランティア総会が開催されました。この総会は、1年に2回実施しているもので、南は広西から西は新疆の阿克苏市まで60名を超えるボランティア同士が活動経験を共有等する大切な機会となっています。総会期間中、ボランティアはそれぞれ専門分野に分かれての分科会や隊員をつなぐ機関紙の作成など幅広い取り組みを行いました。25日の全体会議では、在中国日本大使館専門調査員の斎藤淳子氏から「中国の農村と貧困問題」について、また天津で活動する山崎慎一シニア海外ボランティアから「土壌と環境」についてそれぞれ講演して頂きました。また、協力隊員による自治会会議では、隊員の自主活動として行った北京日本人学校との二回目の交流会や、四川省涼山州で活動する隊員が同地のJICA「森林造成モデルプロジェクト」と協力しながら続けている貧困地区での衛生や教育の活動について発表がありました(涼山州での活動についてはホームページにも掲載されていますので是非ご覧ください:<http://www.ngo-mooncity.org/index.htm>)。



参加したボランティアは、任期が開始したばかりの人、任期終了に向け活動の最終段階に入る人と様々ですが、各ボランティアが総会で得たことをそれぞれの活動に活かすことができれば、と期待しています。

(4) 案件別事後評価調査の作業大詰め

2004年10月から平成16年度案件別事後評価調査を実施しています。案件別事後評価調査とは、協力終了後3年程度経った技術協力プロジェクトについて、「評価5項目」のうち、「インパクト」、「自立発展性」を中心に評価を実施して、国別事業実施計画の改善や、効果的・効率的な事業の立案・計画と実施に向けての教訓・提言を得ることを目的としています。今年度評価を実施しているのは、(ア)天津酪農業発展計画プロジェクト(アフターケア協力)、(イ)寧夏森林保護研究計画プロジェクト、(ウ)石油化学工業廃ガス処理技術プロジェクト、(エ)湖北省江漢平原四湖湛水地域総合開発計画プロジェクト、(オ)石炭工業環境保護保安研修センタープロジェクト、(カ)黄土高原治山技術訓練計画プロジェクト(アフターケア協力)の合計6案件です。現在、本件評価を委託しているコンサルタントが報告書案の第二稿を作成中で、年度内には最終版が完成する見通しです。完成後は、報告書の要約が JICA 本部のホームページに掲載されることになっています。

(5) シニア海外ボランティア(短期派遣)の募集まもなくスタート！

JICA では、毎年2回(春・秋)に青年海外協力隊(JOCV)、シニア海外ボランティア(SV)等のボランティアを広く募集し、選考、訓練を経て、海外の途上国への派遣を実施してきました。これらボランティア事業は、相手国の社会・経済の発展に貢献してきたのみならず、日本国民の国際協力への参加推進という観点からも重要な役割を果たしています。

国際協力への参加意思のある応募者に対して、できるだけ機会を広げる観点から、「参加メニューの多様化」について近年 JICA では検討を進めてきました。今般、その一環として、本年春の募集から、従来は長期派遣(1年以上)を原則としていた SV についても短期派遣制度を設けることとなり、4月の公募時期に長期派遣とあわせ短期派遣の一般公募も行うこととなりました。

中国へのボランティア派遣に関しては、財団法人シルバーボランティアズによるシルバーボランティア派遣事業が歴史も長く、中国国内での知名度、評価も極めて高いものがあります。こうしたシニア世代のボランティア受入についての実績、ニーズが高いことから、今回、全世界対象の春募集に先駆けて、中国において短期SVの募集、派遣を実施することとなりました。具体的には2月中旬より約1ヶ月間、JICAのHP上で募集を行い、選考、研修を経て、4月前後に第1号の派遣を予定しています。

今回募集されるのは、環境分野のアドバイザー2名。今後も、教育、環境、医療などの分野で、特に内陸部を重点としながら、派遣を実施していきたい考えです。

(6) 調達支援要員が業務開始！

JICA 全体で取り組んでいる「現場強化」の一環として、機材の現地調達も進めていますが、これに的確に対応するには、当事務所の調達実施体制を強化する必要があります。このことから、当事務所では本部に依頼して、財団法人日本国際協力システム(JICS)の機材調達のプロ1名の配置を得ました。配置されたのは JICS 業務部技術協力支援プログラム課の濱野さん。JICS で JICA 技術協力案件の購送業務及び仕様書作成業務等を行ってきており、JICA の機材調達について幅広い経験と知識をお持ちです。



JICS 業務部の濱野さん

同氏には、3ヶ月にわたる派遣期間中、今年度の現地調達機材の調達事務を支援していただく他、当事務所員やプロジェクト調整員等に対するセミナーを実施していただく予定です。

2. 調査団の動き等

- ア. 新疆トルファン盆地における持続的地下水資源利用調査(開発調査・本格調査、5/11-3/15)
- イ. 水利権制度整備(開発調査・本格調査、8/3-3/10)
- ウ. 西部開発金融制度改革調査(開発調査・本格調査、10/25-3/7)
- エ. 雲南省小江流域総合土砂災害対策及び自然環境修復計画(開発調査・本格調査、1/11-2/9)
- オ. 水利人材養成プロジェクト(技術協力プロジェクト・終了時調査、1/16-2/5)
- カ. 「第5次貧困地域結核抑制計画」(無償資金協力・基本設計調査、2/20-3/12)
- キ. 財政関連立法研修プロジェクト形成調査(2/20-2/25)
- ク. 医薬品安全性評価日中友好プロジェクト(技術協力プロジェクト・終了時調査、2/23-3/7)

3. 今月の行事等

1月31日—2月3日 「国際協力」誌の取材

4. 中国の動き

(1) 今月の数字

9.5%

中国国家统计局は、1月25日に、2004年のGDP(国内総生産)の実質成長率は速報値ベースで9.5%と発表しました。これは、景気の過熱を警戒し、7%に設定されていた政府目標を大幅に上回るものでした。GDP総額は13兆6514億元で、日本の約3分の1の規模となっています。

ちなみに、以上は実質GDPですが、購買力平価(Purchasing Power Parity)により換算したGDPでは中国は日本をはるかに上回って世界第二位。世界全体のGDPの13%を占めています。

一方、一人当たりのGNI(国民総所得)では、日本は34510ドルで世界第7位、中国は1100ドルで世界第133位となっています(世界銀行のデータによる)。

(2) トピックス

日本の最大の貿易相手国は中国に、中国の最大の貿易相手国はEUに。

日本の財務省が1月26日に発表した2004年の貿易統計速報によると、輸出と輸入を合計した対中国の年間貿易額が対米国のそれを上回り、最大の貿易相手国になりました。対中輸出額は、11兆8277億円(うち香港向けが3兆8314億円)、輸入額は、10兆3727億円(うち香港からは1757億円)で、1兆4550億円の貿易黒字となっています。

一方、商務部が1月11日に発表した貿易収支速報によれば、中国にとっての最大の貿易

相手は EU で、約 1770 億ドル(前年比 33.6%の伸び)。日本は、EU、米国について 3 位(同じ商務部発表によれば約 1678 億ドル(前年比 25.7%の伸び))となっています。

また上記速報によれば、中国の 2004 年の貿易総額は 35.7%増の約 1.1 兆ドルで、初めて日本を抜いて第 3 位に浮上しました(第 1 位は米国、第 2 位はドイツ)。

以上